

記入要領の例

(参考資料1)

児童を養育している方のうち、主たる生計維持者(基本的に所得の高い方。児童手当等を受給している方は受給者)を申請者としてください。

現住所と令和5年1月1日時点の住所が異なる方は、1月1日時点の住所を記入してください。

現住所と令和5年3月31日時点の住所が異なる方は、3月31日時点の住所を記入してください。

「配偶者等」がいる方は、配偶者等の氏名、同居・別居の別、別居の場合は住所を記入してください。「配偶者等」とは、児童を養育する配偶者、未成年後見人、父母指定者等をいいます。

申請者について(1)に該当するものに✓を記入してください。(複数可)

申請者について(2)に該当するものに✓を記入してください。(どちらかに✓)

低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金 (ひとり親世帯以外分) 申請書(請求書)

記入例

支給市区町村(※申請時点の居住市区町村)
〇〇〇 市長殿

市区町村
受付印

3ページ目の【誓約・同意事項】に誓約・同意の上、申請します。

1. 申請・請求者、配偶者等

記入日	令和 〇 年 〇 月 〇 日		
(フリガナ) 氏 名	性別	生 年 月 日	現 住 所
〇〇 〇〇	男	S H	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇-〇
〇〇 〇〇	女	55 年 10 月 10 日	電話 ×××× (××) ××××
令和5年1月1日 時点の住所 (現住所と異なる場合)	令和5年3月31日 時点の住所 (現住所と異なる場合)		
△△県△△市△△町△△△	〇〇県〇〇市××町××-×		
配 偶 者 等 氏 名	同居・別居 の 別	別居の場合は住所を記載	
△△ △△	同居(別居)	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇-〇〇	

(注1) 配偶者等の欄は、2人以上で児童を養育している場合に記入してください。「配偶者等」とは、児童を養育する配偶者、未成年後見人、父母指定者等をいいます。

2. 支給要件

次の(1)および(2)のそれぞれについて該当する項目のチェック欄(□)に『✓』を記入してください。

(1) 養育要件

☒	① 児童手当対象児童を養育【公務員以外】
☐	① " 【公務員】
☐	② 特別児童扶養手当対象児童を養育
☒	③ 中学校修了後(15歳年度末)～18歳年度末までの児童を養育

(2) 所得要件

☒	① 令和5年度分の市町村民税均等割が非課税
☐	② ①以外の家計急変(※)

(※1) 非課税ではなかった場合には、②家計急変の申請に必要な書類の提出をお願いすることがあります。
(※2) 家計急変とは、1年間の収入見込額(令和5年1月から令和6年2月までの任意の1か月の収入に12を乗じて得た額をいう。)又は1年間の所得見込額(当該収入見込額から1年間の経費等の見込額を控除して得た額をいう。)が市町村民税均等割が非課税となる水準に相当する

3. 給付金申請児童等

今回、給付金を申請する児童について、申請時点の状況を表Aに記入してください。
また、既に令和5年度中に本給付金(「ひとり親世帯分」または「ひとり親世帯以外分」)を受給したことがある場合は、表Bにその対象となった児童の氏名を記入してください。

※ 本人 今回、給付金の支給を申請する児童について記入してください。

氏名	フリガナ	性別	生年月日	年齢	住所 (所属の協会)	登録の有無	登録の種別	登録の有無	登録の種別	登録の有無	登録の種別
1	〇〇 〇〇 〇〇 〇〇	① 男	H - 男 12月 21日	16 年	〇〇 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
2	〇〇 〇〇 〇〇 〇〇	① 女	H - 女 8月 2日	21 年	〇〇 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
3	〇〇 〇〇 〇〇 〇〇	① 女	H - 女 4月 25日	14 年	〇〇 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
4			H - 男 月 日	年							
5			H - 男 月 日	年							

[illegible]

※8 養育給付の受給等のため、既に未給付金を受給している場合は、給付金の対象となった児童の氏名を記入してください。
(以下の児童については、今回の給付金の支給対象とはなりません)

氏 名			氏 名			氏 名		
1	→	〇〇 〇〇	2			3		

4. 申請類・請求類

研究費費額 (費金の総額)	3 人	申請額・請求額	150,000 円
------------------	-----	---------	-----------

※ 統計資料は対象国を白人国と記入して「白人」、対象国を黒人国と記入して「黒人」、統計資料見解等、白黒に記入した国を賛成国とする人数になります。
 ※ 統計資料は対象国を白人国と記入して「白人」、対象国を黒人国と記入して「黒人」、統計資料見解等、白黒に記入した国を賛成国とする人数になります。
 ※ 統計資料は対象国を白人国と記入して「白人」、対象国を黒人国と記入して「黒人」、統計資料見解等、白黒に記入した国を賛成国とする人数になります。

5. 采收方法

「希望する登録方法のチェック欄」に「/」を記入して、必要事項を記入してください。

①申請時点で「住んでいる関係」より児童手帳、特別児童扶養手帳を発給している方(申請中の方)は記入不要です。

☒ **ア** 指定の金融機関口座(原則、1. の申請・請求者の口座とします。)への振込みを希望

※表込の印刷機で印刷可能な範囲を印刷してください(下欄を参照してください)。

[illegible]

以下うち「蘭門」を過誤した場合は、「蘭門の伝説-阿波羅の口説(番号119)」「通帳見聞と下巻に伝説」とご記入ください。
西暦暦日入会のない方は神主記入しなくてはなりません。

□ 窓口下の現金取扱台帳

□ イ 窓口での現金支給を希望
※金融機関の口座がない方、金融機関から著しく離れた場所に住んでいる方など、どうしても口座による受け取りが出ない方のみが対象となります。本人確認書類を添付してください。

受取方法は、原則として「ア」に✓を記入してください。

「ア」を選択する場合は、金融機関の口座情報を記入した上で、振込先金融機関口座確認書類（通帳の写し等）を添付してください。

受取方法「イ」は、金融機関の口座がない方、金融機関から著しく離れた場所に住んでいる方などに限られます。

今回の給付金の対象児童数は、「表A」に記入した児童の人数を記入してください。

(注)表Bに記入された児童は、今回の給付金の対象とはなりません。

本欄は公務員の方のみ使用します。公務員以外の方は記入不要です。

公務員の方は、申請書に必要事項を記入の上、所属庁に提出し、証明記載を受けてください。

（公務員の方のみ） ※この欄は、所属庁が記入しますので、申請・請求者は記入しないでください。

公務員児童手当受給状況証明欄

証明欄 封筒
0001-1

上記の申請・請求者は、上記（3.表A） **2** 人の対象児童に係る

令和4年4月分の児童手当受給者であること、また、6月分の児童手当の受給資格の認定を受けた者であることについて証明します。

令和 **○** 年 **○** 月 **○** 日

証明者 **○○市長**

証明事務担当
担当課（室）・担当係 **○○課○○係**
電話番号 **0000-00-0000**

誓約・同意事項をよくご確認の上、全ての項目に✓を記入していることを確認してください。

【誓約・同意事項】

※以下の誓約事項にすべて✓を記入してください。

- ☒ 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外分）（以下「給付金（ひとり親世帯以外分）」という。）の支給要件に該当します。
- ☒ 給付金（ひとり親世帯以外分）の支給要件の該当性等を審査するため、市区町村が必要な住民基本台帳情報、税情報等の公開等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。
- ☒ 公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。
- ☒ この申請書は、市区町村において支給決定をした後は、給付金（ひとり親世帯以外分）の請求書として取り扱います。
- ☒ 市区町村が支給決定をした後、申請書（請求書）の不備による届込不能等の事由により支払が完了せず、かつ、令和6年2月29 までに、市区町村が申請・請求者に連絡・確認できない場合に、給付金（ひとり親世帯以外分）が支給されないことに同意します。
- ☒ 給付金（ひとり親世帯以外分）の支給後、本申請書の記載事項について虚偽であることが判明した場合や給付金（ひとり親世帯以外分）の支給要件に該当しないことが判明した場合には、給付金（ひとり親世帯以外分）を返還します。
- ☒ 同一児童について給付金（ひとり親世帯分）または給付金（ひとり親世帯以外分）を受給済みではありません（受給していた場合には、給付金（ひとり親世帯以外分）を返還します）。

申請に必要な提出書類を確認し、漏れがないよう提出してください。

提出書類

- ☐ 『低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外分）申請書（請求書）』（本書）
※ 必要事項をご記入ください。
- ☐ 『申請・請求者本人確認書類の写し（コピー）』
※ 申請・請求者の運転免許証、健康保険証、マイナンバーカード（表面）、年金手帳、介護保険証、パスポート等の写し（コピー）をご用意ください。
- ☐ 『申請・請求者の世帯の状況、親Aの児童との関係性を確認できる書類の写し（コピー）』
※ 申請・請求者の世帯の状況を確認できる戸籍謄本、住民票 等をご用意ください。
※ 親Aの児童との関係性を確認できる資料（親Aの「関係性（1～4）」の確認に必要な書類をご用意ください。）
- ☐ 『受取口座を確認できる書類の写し（コピー）』（※『5. 受取方法』で「ア」を選択した場合に限る。）
※ 通帳やキャッシュカードの写し（コピー）など、受取口座の金融機関名・口座番号・口座名義人を確認できる部分の写し（コピー）をご用意ください。
- ☐ 『簡易な収入（所得）見込額の申立書』（別紙様式第4号）
※ 支給要件が「（2）所得要件（家計急変）」の場合、申立てを行う収入に係る給与明細書、年金振込通知書等の収入額が分かる書類、事業収入、不動産収入にかかる経費の金額の分かる書類を添付してください。